



平成30年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 加藤産業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 和弥

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 神月 豊

TEL 0798-33-7650

定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 平成30年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	1,009,095	3.6	10,192	9.6	11,535	10.7	7,005	3.1
29年9月期	973,818	2.2	9,298	17.1	10,417	15.2	6,793	30.5

(注) 包括利益 30年9月期 11,470百万円 (9.0%) 29年9月期 10,522百万円 (169.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	191.45		6.1	3.3	1.0
29年9月期	185.45		6.4	3.2	1.0

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 18百万円 29年9月期 316百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	361,575	122,035	32.6	3,247.75
29年9月期	339,156	113,463	32.5	3,010.49

(参考) 自己資本 30年9月期 117,856百万円 29年9月期 110,276百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	10,757	4,626	5,074	69,774
29年9月期	11,238	774	3,650	68,732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期		23.00		29.00	52.00	1,904	28.0	1.8
30年9月期		28.00		28.00	56.00	2,041	29.1	1.8
31年9月期(予想)		30.00		30.00	60.00		30.1	

(注) 29年9月期期末配当金の内訳 : 普通配当25円00銭 記念配当4円00銭

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	530,000	7.3	5,500	3.7	6,200	2.6	3,700	8.3	101.96
通期	1,050,000	4.1	10,300	1.1	11,700	1.4	7,200	2.8	198.41

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	38,153,115 株	29年9月期	38,153,115 株
期末自己株式数	30年9月期	1,864,483 株	29年9月期	1,522,502 株
期中平均株式数	30年9月期	36,590,589 株	29年9月期	36,630,855 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	685,066	1.6	8,828	1.3	9,825	0.7	7,290	6.9
29年9月期	674,048	3.3	8,714	9.3	9,754	10.9	6,821	17.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	199.24	
29年9月期	186.22	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	296,633	112,032	37.8	3,087.26
29年9月期	280,335	104,041	37.1	2,840.30

(参考) 自己資本 30年9月期 112,032百万円 29年9月期 104,041百万円

2. 平成31年9月期の個別業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	350,000	3.2	5,100	7.2	3,450	15.3	95.07
通期	700,000	2.2	9,930	1.1	6,730	7.7	185.46

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算説明会開催日後、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
4. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善、世界経済の成長等を背景として緩やかに回復しているものの、米国を中心とした通商政策の動向による今後の世界経済への影響が不確実であり、国内景気の先行きも不透明であります。

食品流通業界におきましては、雇用環境及び所得環境は堅調に推移しているものの、日常の生活関連消費については節約志向が根強く、生活防衛意識の強さが続いております。一方で、消費者の生活スタイルの変化等による食生活や購買行動の多様化も見られ、小売業の業種・業態を超えた競争がますます激しくなり、さらに、人手不足や燃料価格の高騰などに伴う物流を中心としたコスト負担も大きい中で、6月以降には相次いで自然災害も発生し厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、グループミッションである『豊かな食生活を提供して人々の幸せを実現すること』を目指して、卸売業の役割である「つなぎ」と自販力を基盤とした営業機能を強化して店舗の売場創造提案を行うとともに、自社ブランド商品の開発・販売においても、価格だけに頼らない価値の提供に取り組みました。また、自然災害に対しては、即座に災害対策本部を設置し、商品を安定供給させるために物流機能の迅速な復旧に努めました。そのような状況でありましたが、業務の効率化や生産性向上に取り組むことで、ローコストオペレーションを進めてまいりました。

海外事業においては、今後の当社グループの成長戦略の一つとして位置づけ、シンガポール・ベトナム・中国国内での食品卸売事業の展開と食品流通事業の構築を図っております。さらに、平成30年1月にはマレーシアに本社を置くLein Hing Holdings Sdn. Bhd. の株式を取得して連結子会社とし、日本を含めたアジア地域における事業展開の一層の強化を進めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、前期に比べて3.6%増加して1兆90億95百万円となり、営業利益は101億92百万円（前期比9.6%増）、経常利益は115億35百万円（前期比10.7%増）となりました。そして、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ3.1%増加し、70億5百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

<常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、日常の生活関連消費における節約志向の強さが続いている一方で、消費者の生活スタイルの変化等によって需要の多様化も見られ、小売業の業態を超えた競争が激しくなっています。さらに、人手不足等に伴う物流を中心としたコスト負担も大きく、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況下において、価格だけに頼らない価値の提供に取り組むために、仕入先と連携しながら得意先との関係強化を一層深めるとともに、自社ブランド商品の開発・販売においても価値訴求を進めました。また、業務の生産性向上に取り組むことで諸経費の抑制に努めました。

以上の結果、売上高は7,275億72百万円（前期比4.2%増）となりましたが、Lein Hing Holdings Sdn. Bhd. の株式取得に関連する費用等により、営業利益は76億48百万円（前期比1.4%減）となりました。

<低温流通事業>

低温流通事業につきましては、小売業の業種・業態を超えた競争が激しくなるとともに、人件費や物流コストの上昇等に加え、6月に発生した大阪北部地震及び9月の大型台風の上陸などの自然災害による影響もあり、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下において、積極的な商品提案により売上拡大及び利益改善に努めるとともに、業務改善によるコストの抑制に一層注力してまいりました。

以上の結果、売上高は1,012億93百万円（前期比4.0%増）となりましたが、営業利益は物流費の高騰などにより2億16百万円（前期比6.8%減）となりました。

<酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、消費者の低価格志向が続いている一方で、所得環境の改善を背景に価格と価値を伴った上級化・上質化商品やこだわり商品への需要移行が見られ、消費の二極化が一層鮮明になっております。また、成熟化した市場の中で、人口減少や少子高齢化に伴う飲酒人口の減少、若年層のアルコール離れによって酒類市場の縮小傾向が続いており、依然として厳しい経営環境で推移いたしました。そして、平成29年6月には酒税法等の一部改正法が施行されたことで酒類業界全体の収益改善が図られているものの、消費者の購買行動に変化が見られ、今後の消費動向及び企業間の競争環境は先行き不透明であります。

このような状況下において、主要取引先との取り組みや利益商材の拡売など自販力及び提案型営業の強化を図るとともに、商品毎の利益管理を徹底し、生産性向上やコスト削減によるローコストオペレーションにも取り組むことにより収益の改善を進めました。

以上の結果、売上高は1,879億14百万円（前期比1.1%増）となり、営業利益は13億4百万円（前期比286.4%増）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流事業での取引増加により売上高は122億45百万円（前期比3.5%増）となりましたが、営業利益は9億91百万円（前期比0.0%減）となりました。

(2)当期の財政状態の概況

流動資産の残高は、2,499億42百万円となり前期に比べ146億81百万円増加いたしました。

その主な要因は、売上債権及びたな卸資産が増加したことによるものであります。（なお、現金及び預金に係る内容の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。）

固定資産の残高は、1,116億32百万円となり前期に比べ77億37百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により増加したことによるものであります。

これにより、資産合計は、3,615億75百万円となり前期に比べ224億18百万円増加いたしました。

流動負債の残高は、2,247億56百万円となり前期に比べ124億11百万円増加いたしました。その主な要因は、仕入債務が増加したことによるものであります。

固定負債の残高は、147億83百万円となり前期に比べ14億35百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により繰延税金負債が増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、2,395億40百万円となり前期に比べ138億46百万円増加いたしました。

純資産の部については、親会社株主に帰属する当期純利益70億5百万円を計上し、かつ、その他有価証券評価差額金が前期に比べ41億30百万円増加したことから、純資産合計は、1,220億35百万円となり前期に比べ85億72百万円増加いたしました。

なお、1株当たりの純資産額は、3,247円75銭となりました。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億41百万円増加し、697億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは107億57百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ収入が4億81百万円減少いたしました。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益118億76百万円、減価償却費37億63百万円、仕入債務の増加69億90百万円等により資金が増加した一方で、売上債権の増加66億35百万円、法人税等の支払額39億36百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは46億26百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ支出が38億51百万円増加いたしました。その主な要因は、Lein Hing Holdings Sdn. Bhd. 株式の取得及び投資有価証券の取得により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは50億74百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ支出が14億24百万円増加いたしました。その主な要因は、取締役会の決議による自己株式の取得によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用環境及び所得環境は堅調に推移しているものの、日常の生活関連消費については消費者の節約志向が根強く、2019年10月に予定されている消費税増税の影響もあり、生活防衛意識が一層強くなると予想されます。一方で、消費者の生活スタイルの変化等によって食生活及び購買行動の多様化も見られ、小売業を中心に企業を取り巻く競争が広範囲にわたっており、また、人手不足等に伴う物流関連コストをはじめとした諸経費の負担も大きく、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況下において、当社グループは卸売業としての基本機能である営業と物流が連携を取りながら総合力を発揮して、提案型営業の質を向上するなど卸売業としての営業機能を強化するとともに、取引先との取組みを強化し、また、自社ブランド商品の開発・拡売により収益の確保を図ってまいります。加えて、物流業務の効率化や業務改革の推進に取り組むことで生産性を向上し、コスト削減及び経営の効率化を進め、当社グループの成長戦略の一つである海外事業にも積極的に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、売上高1兆500億円（前期比4.1%増）、営業利益103億円（前期比1.1%増）、経常利益117億円（前期比1.4%増）、そして親会社株主に帰属する当期純利益は72億円（前期比2.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく所存です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 69,157	※3 70,338
受取手形及び売掛金	※3,※5 136,799	※3,※5 146,924
有価証券	1,408	800
商品及び製品	21,329	22,947
仕掛品	6	5
原材料及び貯蔵品	324	327
繰延税金資産	638	680
その他	5,993	8,616
貸倒引当金	△396	△698
流動資産合計	235,261	249,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2,※3 15,184	※2,※3 14,465
機械装置及び運搬具(純額)	※2 2,308	※2 2,364
工具、器具及び備品(純額)	※2 494	※2 531
土地	※3 24,869	※3 24,023
リース資産(純額)	※2 1,193	※2 1,244
建設仮勘定	103	2
有形固定資産合計	44,153	42,632
無形固定資産		
のれん	2,607	2,333
ソフトウェア	3,022	3,220
電話加入権	45	45
その他	49	33
無形固定資産合計	5,724	5,633
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※3 39,391	※1,※3 48,577
差入保証金	※3 5,414	※3 5,687
投資不動産(純額)	※2,※3 3,515	※2,※3 3,351
繰延税金資産	315	297
退職給付に係る資産	1,523	1,646
その他	3,959	3,950
貸倒引当金	△102	△144
投資その他の資産合計	54,017	63,366
固定資産合計	103,895	111,632
資産合計	339,156	361,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 197,494	※3 204,868
短期借入金	—	1,907
1年内返済予定の長期借入金	※3 270	※3 159
リース債務	465	518
未払金	8,900	11,807
未払費用	241	335
未払法人税等	2,122	2,507
未払消費税等	887	618
繰延税金負債	0	3
賞与引当金	1,193	1,197
役員賞与引当金	52	53
その他	717	778
流動負債合計	212,345	224,756
固定負債		
長期借入金	※3 300	※3 107
リース債務	813	820
繰延税金負債	5,013	6,831
役員退職慰労引当金	343	337
退職給付に係る負債	5,295	5,348
資産除去債務	157	165
その他	1,424	1,173
固定負債合計	13,348	14,783
負債合計	225,693	239,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,760	8,760
利益剰余金	84,966	89,883
自己株式	△2,981	△4,213
株主資本合計	96,679	100,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,057	17,188
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	△125	△269
退職給付に係る調整累計額	662	571
その他の包括利益累計額合計	13,596	17,491
非支配株主持分	3,187	4,178
純資産合計	113,463	122,035
負債純資産合計	339,156	361,575

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	973,818	1,009,095
売上原価	910,159	942,015
売上総利益	63,659	67,080
販売費及び一般管理費		
運搬費	23,590	24,832
貸倒引当金繰入額	50	51
貸倒損失	—	0
役員報酬	328	344
従業員給料及び手当	9,952	10,538
賞与引当金繰入額	1,096	1,240
役員賞与引当金繰入額	43	54
退職給付費用	575	616
役員退職慰労引当金繰入額	43	36
福利厚生費	1,904	2,022
減価償却費	3,119	3,014
賃借料	5,155	5,201
情報システム費	3,104	3,144
その他	5,395	5,789
販売費及び一般管理費合計	54,360	※1 56,887
営業利益	9,298	10,192
営業外収益		
受取利息	230	164
受取配当金	603	679
為替差益	—	12
不動産賃貸料	324	352
貸倒引当金戻入額	1	—
売電収入	131	127
その他	470	436
営業外収益合計	1,762	1,772
営業外費用		
支払利息	50	75
持分法による投資損失	316	18
為替差損	10	—
不動産賃貸費用	158	162
貸倒引当金繰入額	—	71
売電費用	82	74
その他	25	28
営業外費用合計	643	430
経常利益	10,417	11,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 437	※2 534
投資有価証券売却益	69	623
受取保険金	—	※3 137
受取補償金	—	※4 63
特別利益合計	506	1,359
特別損失		
固定資産売却損	※5 12	※5 152
減損損失	※6 3	※6 523
災害による損失	—	※7 187
固定資産除却損	※8 81	※8 82
投資有価証券売却損	5	10
貸倒引当金繰入額	—	0
たな卸資産廃棄損	—	※9 57
リース解約損	3	3
特別損失合計	106	1,017
税金等調整前当期純利益	10,818	11,876
法人税、住民税及び事業税	3,547	4,317
法人税等調整額	88	4
法人税等合計	3,636	4,321
当期純利益	7,182	7,555
非支配株主に帰属する当期純利益	389	549
親会社株主に帰属する当期純利益	6,793	7,005

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	7,182	7,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,805	4,163
繰延ヘッジ損益	2	△1
為替換算調整勘定	351	△164
退職給付に係る調整額	159	△90
持分法適用会社に対する持分相当額	20	8
その他の包括利益合計	※ 3,339	※ 3,915
包括利益	10,522	11,470
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,039	10,900
非支配株主に係る包括利益	483	570

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,813	79,866	△2,980	91,633
当期変動額					
剰余金の配当			△1,685		△1,685
親会社株主に帰属する当期純利益			6,793		6,793
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社株式の取得による持分の増減		△81			△81
連結子会社の増資による持分の増減		28			28
持分法の適用範囲の変動			△7		△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△53	5,100	△1	5,045
当期末残高	5,934	8,760	84,966	△2,981	96,679

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,320	△0	△472	502	10,350	3,054	105,038
当期変動額							
剰余金の配当							△1,685
親会社株主に帰属する当期純利益							6,793
自己株式の取得							△1
連結子会社株式の取得による持分の増減							△81
連結子会社の増資による持分の増減							28
持分法の適用範囲の変動							△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,737	2	346	159	3,246	132	3,378
当期変動額合計	2,737	2	346	159	3,246	132	8,424
当期末残高	13,057	2	△125	662	13,596	3,187	113,463

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,934	8,760	84,966	△2,981	96,679
当期変動額					
剰余金の配当			△2,087		△2,087
親会社株主に帰属する当期純利益			7,005		7,005
自己株式の取得				△1,231	△1,231
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,917	△1,231	3,685
当期末残高	5,934	8,760	89,883	△4,213	100,364

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,057	2	△125	662	13,596	3,187	113,463
当期変動額							
剰余金の配当							△2,087
親会社株主に帰属する当期純利益							7,005
自己株式の取得							△1,231
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
連結子会社の増資による持分の増減							—
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,130	△1	△143	△90	3,894	991	4,886
当期変動額合計	4,130	△1	△143	△90	3,894	991	8,572
当期末残高	17,188	1	△269	571	17,491	4,178	122,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,818	11,876
減価償却費	3,851	3,763
減損損失	3	523
のれん償却額	847	1,002
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	287
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△26	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△264	△283
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	63	83
受取利息及び受取配当金	△833	△844
受取補償金	—	△63
支払利息	50	75
為替差損益 (△は益)	1	△6
持分法による投資損益 (△は益)	316	18
投資有価証券売却損益 (△は益)	△64	△613
有形固定資産売却損益 (△は益)	△425	△381
有形固定資産除却損	81	82
受取保険金	—	△137
リース解約損	3	3
災害損失	—	187
売上債権の増減額 (△は増加)	△25,541	△6,635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△995	△424
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,090	6,990
その他	1,472	△1,585
小計	13,544	13,919
利息及び配当金の受取額	834	862
利息の支払額	△50	△73
法人税等の支払額	△3,089	△3,936
保険金の受取額	—	4
補償金の受取額	—	2
災害損失の支払額	—	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,238	10,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△371	△110
定期預金の払戻による収入	—	18
有価証券の取得による支出	△500	—
有価証券の償還による収入	2,400	1,400
有形固定資産の取得による支出	△1,373	△1,183
有形固定資産の売却による収入	778	799
無形固定資産の取得による支出	△1,090	△1,467
有形固定資産の除却による支出	△36	△13
資産除去債務の履行による支出	△10	—
投資有価証券の取得による支出	△1,519	△3,974
投資有価証券の売却による収入	702	1,593
投資有価証券の償還による収入	500	1,600
関係会社出資金の払込による支出	△194	△85
投資不動産の取得による支出	△6	△3
投資不動産の売却による収入	—	546
貸付けによる支出	△9	△258
貸付金の回収による収入	10	11
敷金の差入による支出	△87	△90
敷金の回収による収入	34	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △3,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△774	△4,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△893	△304
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△48
自己株式の取得による支出	△1	△1,234
配当金の支払額	△1,685	△2,087
非支配株主への配当金の支払額	△16	△35
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△509	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△544	△596
その他	—	△766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,650	△5,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,839	1,041
現金及び現金同等物の期首残高	61,892	68,732
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 68,732	※1 69,774

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

株式取得によりLein Hing Holdings Sdn.Bhd.を連結の範囲に含めております。また、これに伴い、同社子会社であるL H Marketing Sdn.Bhd.他3社も連結の範囲に含めており、当連結会計年度の連結の範囲の変更は増加5社であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

兵庫興農(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社12社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 7社

持分法適用の関連会社数 1社

当連結会計年度の持分法の適用範囲の変更は、増加1社、減少1社であります。

(新設により持分法の適用範囲に含めた子会社)

上海加産貿易有限公司

(出資売却により持分法の適用範囲から除いた関連会社)

上海翱杰実業有限公司

また、非連結子会社(株)マンナフレッシュサービス他4社)及び関連会社(エヌジーティー(株))は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えないため、当該会社の事業年度に係る決算数値を基準として持分損益計算を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三陽物産(株)、エス・エイ・エスジャパン(株)、Naspac Marketing Pte.Ltd.、Naspac Kim Hing Pte.Ltd.、Toan Gia Hiep Phuoc Trading Co., Ltd.及びLein Hing Holdings Sdn.Bhd.他4社の決算日は12月31日であり、当社の連結決算日と異なるため、当連結会計年度においては平成30年6月30日を決算日とみなした仮決算に基づく決算数値を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

- (ロ) デリバティブ
時価法
- (ハ) たな卸資産
商品
主として先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
製品・仕掛品・原材料・貯蔵品
総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、在外連結子会社の有形固定資産については定額法によっております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 10年～45年
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (ハ) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (二) 投資不動産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、一部の連結子会社は、平成10年3月31日以前に取得した一部の資産について定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 10年～45年
機械装置及び運搬具 17年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。
- (二) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (ハ) 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理
また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
- a. ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・長期借入金利息
- (ハ) ヘッジ方針
「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
為替変動リスクのヘッジについて、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,537百万円	1,607百万円

※2 有形固定資産減価償却累計額及び投資不動産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
有形固定資産減価償却累計額	37,551百万円	37,932百万円
投資不動産減価償却累計額	2,506	2,396

※3 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
現金及び預金	6百万円	6百万円
受取手形及び売掛金	167	168
建物及び構築物	1,768	142
土地	1,251	264
投資有価証券(株式)	1,470	1,481
差入保証金	51	62
投資不動産	1,323	1,026
合計	6,039	3,152

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
支払手形及び買掛金	17,493百万円	18,546百万円
1年内返済予定の長期借入金	270	159
長期借入金	300	107
合計	18,063	18,813

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
深圳華新創展商貿有限公司	339百万円	深圳華新創展商貿有限公司 330百万円
Kato Sangyo Vietnam Co., Ltd.	7	Kato Sangyo Vietnam Co., Ltd. 14
上海翱杰実業有限公司	77	上海翱杰実業有限公司 —
合計	424	合計 344

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
受取手形	132百万円	891百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
	—百万円	7百万円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	△38百万円	建物及び構築物	－百万円
機械装置及び運搬具	24	機械装置及び運搬具	25
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	－
土地	451	土地	－
投資不動産	－	投資不動産	508
合計	437	合計	534

(注) 前連結会計年度において同一物件の売却により発生した建物及び構築物売却損と土地売却益は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

※3 受取保険金

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

台風等の災害に伴う損害保険金等の受取額であります。なお、現時点において確定していない金額については計上しておりません。

※4 受取補償金

前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

主に、他社から購入した異物混入原料使用により、販売不能となった製品の廃棄損失について、原材料購入先からの補償によるものであります。

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	－百万円	建物及び構築物	45百万円
機械装置及び運搬具	0	機械装置及び運搬具	7
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	0
土地	11	土地	99
合計	12	合計	152

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
兵庫県西宮市	遊休資産	機械装置	3

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

機械装置は将来の使用見込みがなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 減損損失の内訳

機械装置及び運搬具	3百万円
計	3百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

機械装置の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であるため備忘価額をもって評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ベトナム	事業用資産	のれん	523

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当社の連結子会社であるToan Gia Hiep Phuoc Trading Co., Ltd.に係るのれんについて、株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 減損損失の内訳

のれん	523百万円
計	523百万円

(5) 回収可能価額の見積り方法

のれんの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12.7%で割り引いて算定しております。

※7 災害による損失

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

平成30年9月発生の台風21号等により発生したものであり、その内訳は次のとおりであります。

たな卸資産廃棄損	147百万円
資産設備の滅失及び復旧費用	15百万円
その他	24百万円
計	187百万円

※8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	18百万円	建物及び構築物	10百万円
機械装置及び運搬具	16	機械装置及び運搬具	15
工具、器具及び備品	2	工具、器具及び備品	1
ソフトウェア	0	ソフトウェア	11
投資不動産	0	投資不動産	0
解体・除却費用	44	解体・除却費用	43
合計	81	合計	82

※9 たな卸資産廃棄損

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

他社から購入した異物混入原料使用により、販売不能となった製品の廃棄損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,092百万円	6,621百万円
組替調整額	△64	△613
税効果調整前	4,028	6,008
税効果額	△1,222	△1,844
その他有価証券評価差額金	2,805	4,163
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3	△1
組替調整額	—	—
税効果調整前	3	△1
税効果額	△1	0
繰延ヘッジ損益	2	△1
為替換算調整勘定		
当期発生額	351	△164
組替調整額	—	—
税効果調整前	351	△164
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	351	△164
退職給付に係る調整額		
当期発生額	262	△106
組替調整額	△32	△24
税効果調整前	230	△131
税効果額	△70	40
退職給付に係る調整額	159	△90
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	20	8
その他の包括利益合計	3,339	3,915

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	—	—	38,153
合計	38,153	—	—	38,153
自己株式				
普通株式(注)	1,522	0	—	1,522
合計	1,522	0	—	1,522

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	842	23.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	842	23.00	平成29年3月31日	平成29年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,062	利益剰余金	29.00	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年記念配当4円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	—	—	38,153
合計	38,153	—	—	38,153
自己株式				
普通株式（注）	1,522	341	—	1,864
合計	1,522	341	—	1,864

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加341千株は、公開買付けにより自己株式を取得したことによるもの341千株、単元未満株式の買取りによるもの0千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,062	(注) 29.00	平成29年9月30日	平成29年12月25日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	1,025	28.00	平成30年3月31日	平成30年6月4日

（注）1株当たり配当額には、創立70周年記念配当4円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年12月21日 定時株主総会	普通株式	1,016	利益剰余金	28.00	平成30年9月30日	平成30年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	69,157百万円	70,338百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△425	△564
現金及び現金同等物	68,732	69,774

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

株式の取得により新たにLein Hing Holdings Sdn. Bhd. 他4社を連結子会社としたことに伴う、連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにLein Hing Holdings Sdn. Bhd. 株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は、次のとおりであります。

流動資産	5,717百万円
固定資産	159
のれん	1,297
流動負債	△2,732
固定負債	△48
為替換算調整勘定	26
非支配株主持分	△464
Lein Hing Holdings Sdn. Bhd. 株式の取得価額	3,956
為替差益	△13
Lein Hing Holdings Sdn. Bhd. 他4社の現金及び現金同等物	△494
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,448

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、常温流通事業、低温流通事業、酒類流通事業等の複数の事業から構成されており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業を営んでおります。

当社の報告セグメントは、事業内容を基礎として事業セグメントに集約した上で、「常温流通事業」「低温流通事業」「酒類流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

「常温流通事業」は、インスタント（缶詰・レトルト含む）、乾物・穀類、飲料、嗜好品、調味料他の販売を、「低温流通事業」は要冷品の販売を、「酒類流通事業」は酒類の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	687,066	97,202	183,372	967,642	6,175	973,818	—	973,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,923	200	2,470	13,593	5,659	19,253	△19,253	—
計	697,990	97,402	185,842	981,236	11,835	993,071	△19,253	973,818
セグメント利益	7,754	232	337	8,324	991	9,316	△17	9,298
セグメント資産	281,455	25,342	37,542	344,340	15,534	359,874	△20,717	339,156
セグメント負債	182,143	22,673	33,170	237,987	2,904	240,892	△15,198	225,693
その他の項目								
減価償却費	3,077	57	106	3,241	611	3,853	△2	3,851
減損損失	3	—	—	3	—	3	—	3
のれんの償却額	847	—	—	847	—	847	—	847
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,636	109	52	1,799	818	2,618	—	2,618

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△20,717百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(3) セグメント負債の調整額△15,198百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表計 上額(注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	714,538	100,938	187,250	1,002,728	6,367	1,009,095	—	1,009,095
セグメント間の内部売 上高又は振替高	13,033	354	663	14,052	5,878	19,930	△19,930	—
計	727,572	101,293	187,914	1,016,780	12,245	1,029,026	△19,930	1,009,095
セグメント利益	7,648	216	1,304	9,169	991	10,160	31	10,192
セグメント資産	305,066	26,480	40,694	372,241	15,721	387,963	△26,387	361,575
セグメント負債	193,450	23,636	35,363	252,449	2,903	255,353	△15,812	239,540
その他の項目								
減価償却費	2,947	60	105	3,114	652	3,766	△2	3,763
減損損失	523	—	—	523	—	523	—	523
のれんの償却額	1,002	—	—	1,002	—	1,002	—	1,002
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,586	86	138	2,811	431	3,243	—	3,243

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△26,387百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (3) セグメント負債の調整額△15,812百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去額であります。
なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール(株)	115,031	常温流通事業

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオンリテール(株)	113,353	常温流通事業、低温流通事業 及び酒類流通事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	3	—	—	—	—	3

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	523	—	—	—	—	523

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	847	—	—	—	—	847
当期末残高	2,607	—	—	—	—	2,607

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,002	—	—	—	—	1,002
当期末残高	2,333	—	—	—	—	2,333

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	3,010円49銭	3,247円75銭
1株当たり当期純利益	185円45銭	191円45銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成29年9月30日)	当連結会計年度末 (平成30年9月30日)
連結貸借対照表の純資産額の合計額 (百万円)	113,463	122,035
普通株式に係る純資産額 (百万円)	110,276	117,856
差額の内訳 非支配株主持分 (百万円)	3,187	4,178
普通株式の発行済株式数 (千株)	38,153	38,153
普通株式の自己株式数 (千株)	1,522	1,864
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	36,630	36,288

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,793	7,005
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,793	7,005
期中平均株式数 (千株)	36,630	36,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,657	64,336
受取手形	665	691
売掛金	99,132	102,897
有価証券	1,408	800
商品及び製品	14,615	15,168
仕掛品	1	2
原材料及び貯蔵品	48	59
前渡金	23	8
前払費用	474	241
繰延税金資産	429	470
未収入金	3,825	5,002
短期貸付金	2,950	2,441
その他	39	1,108
貸倒引当金	△385	△616
流動資産合計	187,885	192,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,708	11,132
構築物	319	275
機械及び装置	1,519	1,491
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	360	344
土地	22,246	21,520
リース資産	1,113	1,139
建設仮勘定	102	—
有形固定資産合計	37,369	35,903
無形固定資産		
ソフトウェア	2,940	3,129
リース資産	46	31
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	3,015	3,189

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34,212	43,029
関係会社株式	10,005	14,171
出資金	160	156
関係会社出資金	—	85
長期貸付金	1,720	1,652
差入保証金	1,121	1,130
敷金	1,411	1,474
建設協力金	1,172	1,042
投資不動産	1,929	1,813
前払年金費用	213	493
その他	509	530
貸倒引当金	△336	△503
投資評価引当金	△55	△150
投資その他の資産合計	52,065	64,926
固定資産合計	92,450	104,019
資産合計	280,335	296,633
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,354	151,095
リース債務	432	476
未払金	6,010	8,734
未払費用	139	143
未払法人税等	1,745	2,033
未払消費税等	688	335
前受金	0	0
預り金	8,903	9,197
前受収益	0	0
賞与引当金	870	890
役員賞与引当金	39	42
債務保証損失引当金	76	—
流動負債合計	166,261	172,950
固定負債		
リース債務	755	745
繰延税金負債	4,493	6,291
退職給付引当金	3,469	3,534
役員退職慰労引当金	165	166
投資損失引当金	166	63
資産除去債務	107	106
その他	873	742
固定負債合計	10,031	11,651
負債合計	176,293	184,601

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金		
資本準備金	8,806	8,806
資本剰余金合計	8,806	8,806
利益剰余金		
利益準備金	889	889
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	898	885
特別償却準備金	246	183
別途積立金	71,000	75,500
繰越利益剰余金	6,948	7,727
利益剰余金合計	79,983	85,185
自己株式	△2,981	△4,213
株主資本合計	91,741	95,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,298	16,319
繰延ヘッジ損益	2	1
評価・換算差額等合計	12,300	16,320
純資産合計	104,041	112,032
負債純資産合計	280,335	296,633

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	674,048	685,066
売上原価	629,978	639,792
売上総利益	44,069	45,273
販売費及び一般管理費		
運搬費	15,433	16,317
広告宣伝費	246	246
旅費及び交通費	400	410
貸倒引当金繰入額	50	52
貸倒損失	—	0
役員報酬	149	137
従業員給料及び手当	5,748	5,956
賞与引当金繰入額	825	845
役員賞与引当金繰入額	39	42
退職給付費用	384	405
役員退職慰労引当金繰入額	22	22
福利厚生費	1,175	1,190
交際費	120	136
通信費	73	72
水道光熱費	461	486
消耗品費	89	90
租税公課	727	732
減価償却費	2,739	2,601
修繕費	265	205
保険料	41	43
賃借料	3,854	3,906
情報システム費	2,075	2,079
雑費	432	462
販売費及び一般管理費合計	35,355	36,445
営業利益	8,714	8,828

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業外収益		
受取利息	184	103
受取配当金	600	771
為替差益	3	15
不動産賃貸料	300	320
売電収入	129	125
雑収入	311	272
営業外収益合計	1,530	1,607
営業外費用		
支払利息	29	30
不動産賃貸費用	226	233
貸倒引当金繰入額	150	269
売電費用	81	73
雑損失	2	3
営業外費用合計	490	610
経常利益	9,754	9,825
特別利益		
固定資産売却益	136	509
投資有価証券売却益	64	571
投資損失引当金戻入額	99	103
受取保険金	—	118
受取補償金	—	37
関係会社出資金売却益	24	—
特別利益合計	325	1,339
特別損失		
減損損失	3	—
災害による損失	—	159
固定資産除売却損	56	180
投資有価証券売却損	5	10
投資評価引当金繰入額	—	95
債務保証損失引当金繰入額	76	—
たな卸資産廃棄損	—	32
リース解約損	3	2
特別損失合計	144	480
税引前当期純利益	9,935	10,685
法人税、住民税及び事業税	3,003	3,409
法人税等調整額	110	△14
法人税等合計	3,114	3,394
当期純利益	6,821	7,290

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
				固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	別途積立金				繰越利益 剰余金
当期首残高	5,934	8,806	889	912	311	66,700	6,033	74,846	△2,980	86,606
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				△14			14	—		—
特別償却準備金の取崩					△64		64	—		—
別途積立金の積立						4,300	△4,300	—		—
剰余金の配当							△1,685	△1,685		△1,685
当期純利益							6,821	6,821		6,821
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△14	△64	4,300	915	5,136	△1	5,135
当期末残高	5,934	8,806	889	898	246	71,000	6,948	79,983	△2,981	91,741

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,766	△0	9,765	96,372
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△1,685
当期純利益				6,821
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,532	2	2,534	2,534
当期変動額合計	2,532	2	2,534	7,669
当期末残高	12,298	2	12,300	104,041

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余 金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				固定資産 圧縮積立 金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	5,934	8,806	889	898	246	71,000	6,948	79,983	△2,981	91,741	
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩				△13			13	—		—	
特別償却準備金の取崩					△63		63	—		—	
別途積立金の積立						4,500	△4,500	—		—	
剰余金の配当							△2,087	△2,087		△2,087	
当期純利益							7,290	7,290		7,290	
自己株式の取得									△1,231	△1,231	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	△13	△63	4,500	778	5,202	△1,231	3,970	
当期末残高	5,934	8,806	889	885	183	75,500	7,727	85,185	△4,213	95,711	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,298	2	12,300	104,041
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△2,087
当期純利益				7,290
自己株式の取得				△1,231
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,021	△1	4,020	4,020
当期変動額合計	4,021	△1	4,020	7,990
当期末残高	16,319	1	16,320	112,032